令和7年3月5日
国際物流戦略チーム幹事会
資料1－3

航空輸送の状況等について

国土交通省 大阪航空局

令和7年3月

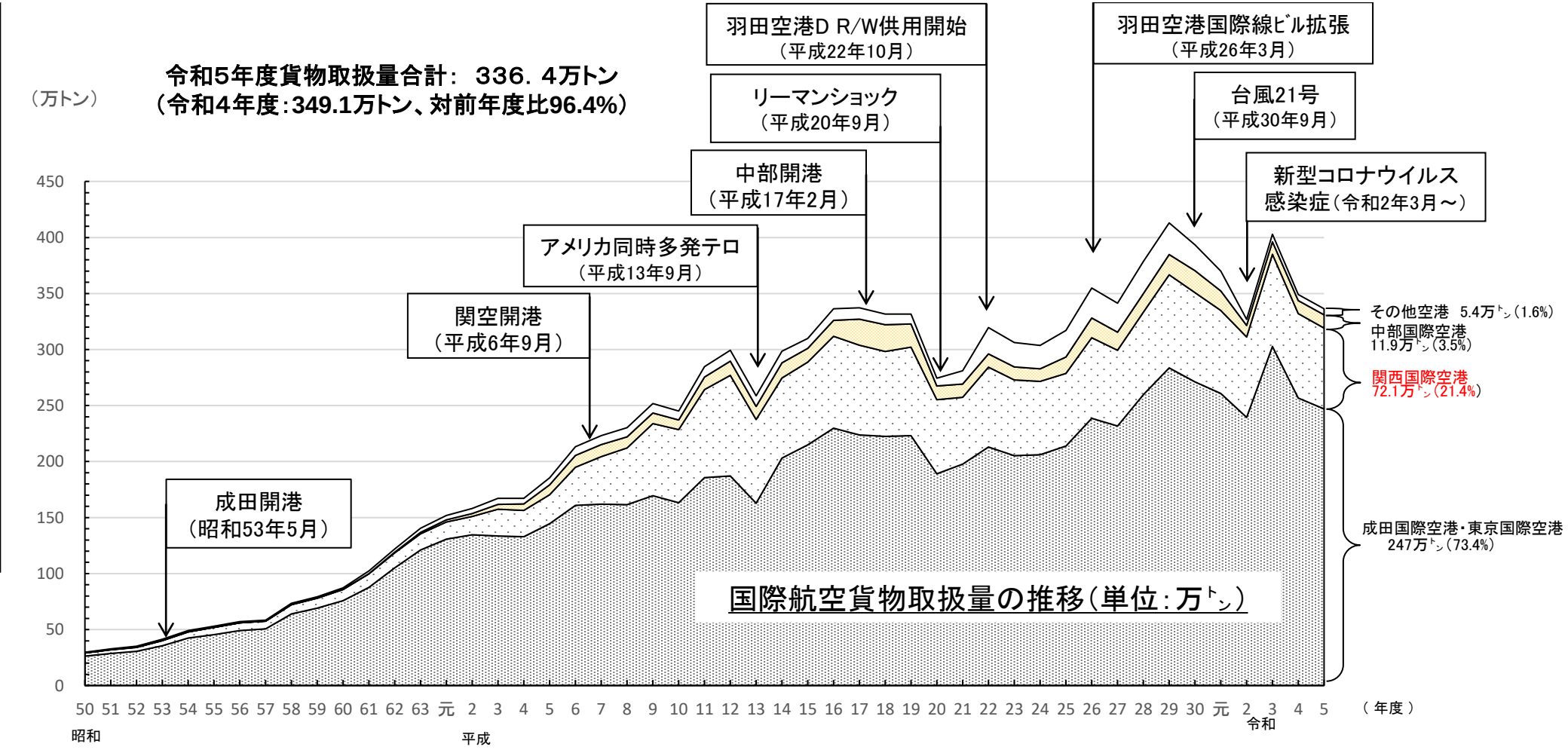
西日本の空を支える
大阪航空局

我が国の国際航空貨物輸送の動向

国土交通省

○　我が国の国際航空貨物取扱量は、平成13年の米同時多発テロや平成20年のリーマン・ショックによる落ち込みから回復・増加し、平成29年度をピークに大規模自然災害の発生や米中貿易摩擦の影響、さらに新型コロナウイルス感染症の流行の影響により減少。令和３年度は貨物需要の高まりを受けて増加したが、令和4年度以降海上物流の正常化や中国経済の停滞などを受け減少。

○　首都圏空港（羽田空港と成田空港）の航空貨物取扱量は全体の７．３割を占めている。



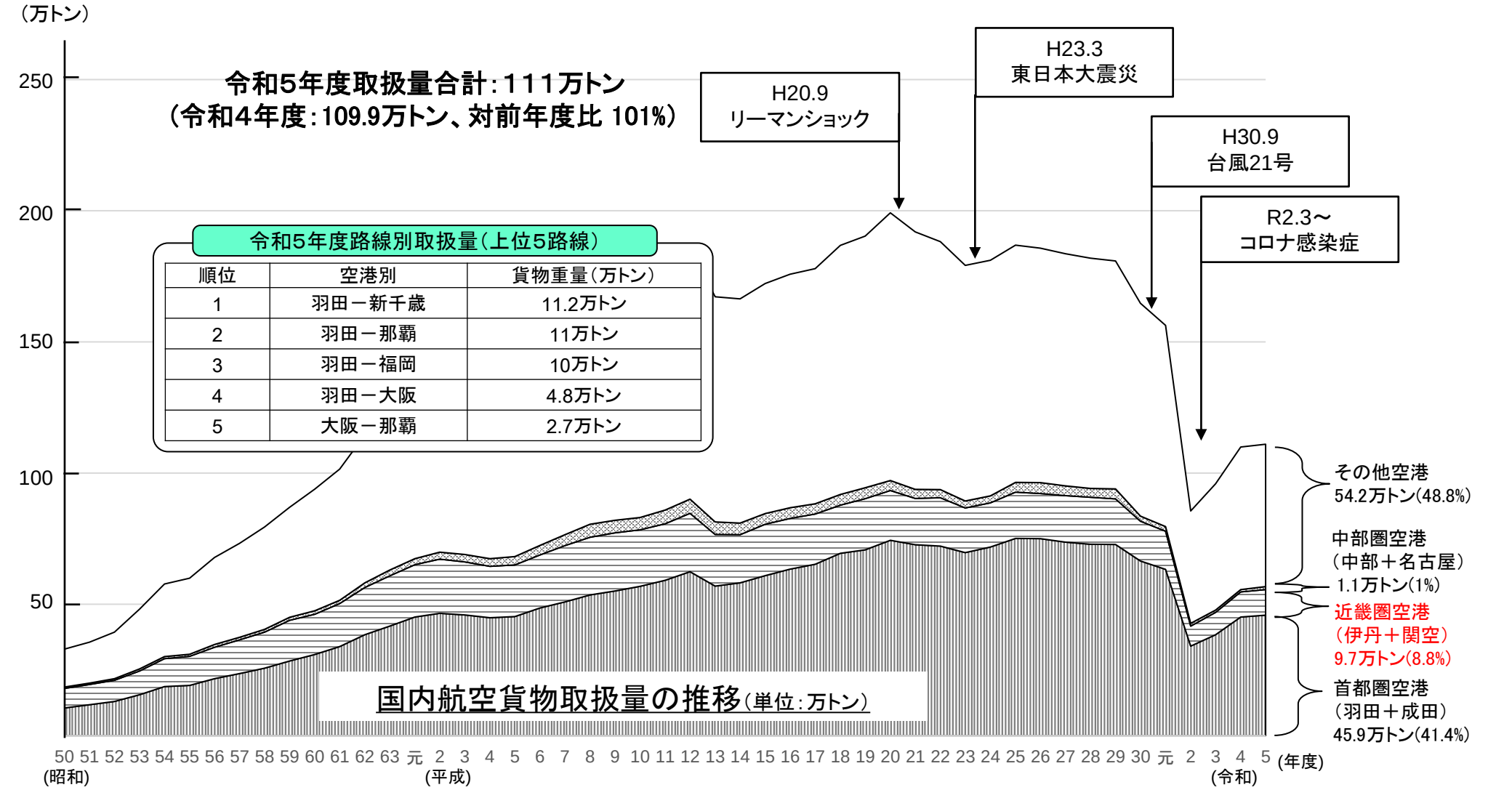
注１）　関西国際空港開港以前は、大阪国際空港における貨物量を示す。
注２）　中部国際空港開港以前は、名古屋空港における貨物量を示す。

出典）空港管理状況調書より作成

我が国の国内航空貨物輸送の動向

国土交通省

○ 我が国の国内航空貨物取扱量は、機材小型化や路線撤退等に伴い平成２０年度をピークに減少。
羽田空港の航空貨物取扱量増加の影響等により回復に転じたものの、ここ数年は減少ぎみであり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行の影響により大幅に減少。令和３年度からは貨物需要の高まりを受けて回復。



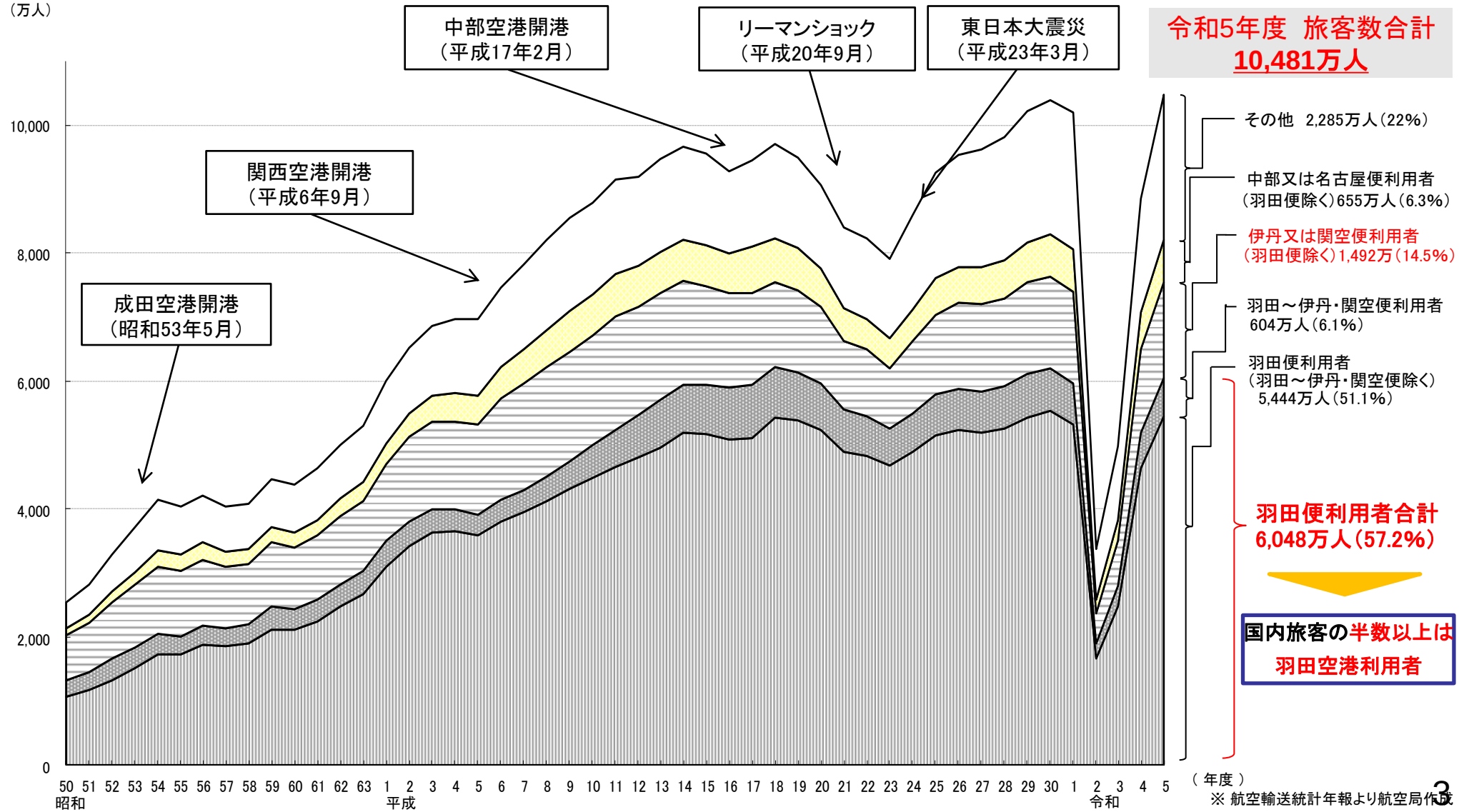
※ 航空輸送統計年報（国内定期航空空港間貨物流動表）より作成

国内航空旅客輸送の動向

国土交通省

○　我が国の国内航空旅客数は、平成20年のリーマン・ショック等による世界的な景気後退、平成23年の東日本大震災の影響を受け減少傾向であったが、その後のLCC参入等により増加に転じ、平成29年度に1億人を突破した。

○　令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により旅客数は大幅に減少したが、令和3年度以降は再び増加に転じ、令和5年度に再び1億人を突破している。



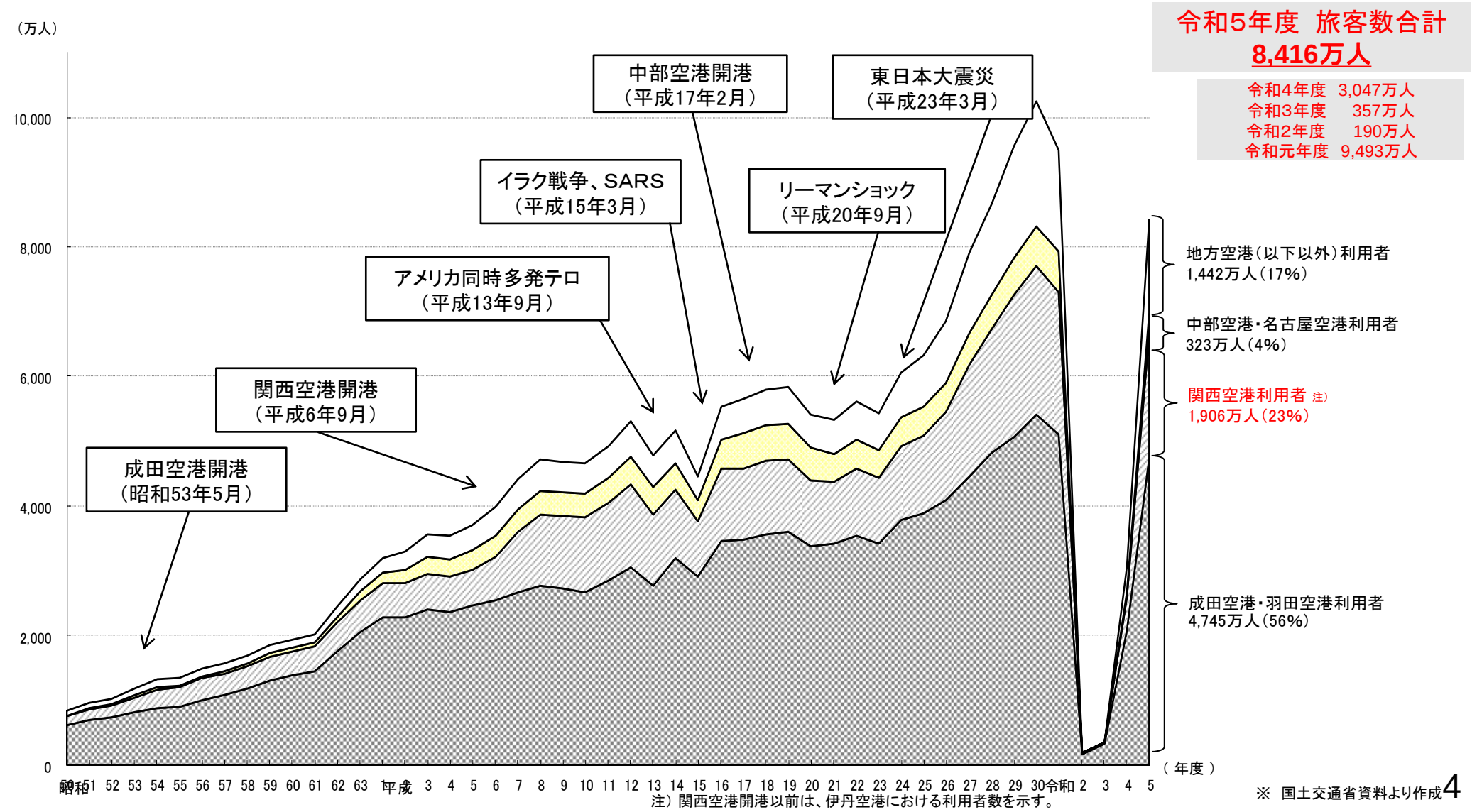
※ 航空輸送統計年報より航空局作成

国際航空旅客輸送の動向

国土交通省

○　我が国の国際航空旅客数は、平成１３年以降、米同時多発テロ、リーマンショック、東日本大震災の発生ごとに一時的な落ち込みが見られるが、近年においてはLCCの参入や訪日外国人旅行者の増加等により増大傾向にあり、平成30年度に1億人を突破した。

○　令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により旅客数は大幅に減少したが、令和3年度以降は再び増加に転じている。



注）関西空港開港以前は、伊丹空港における利用者数を示す。

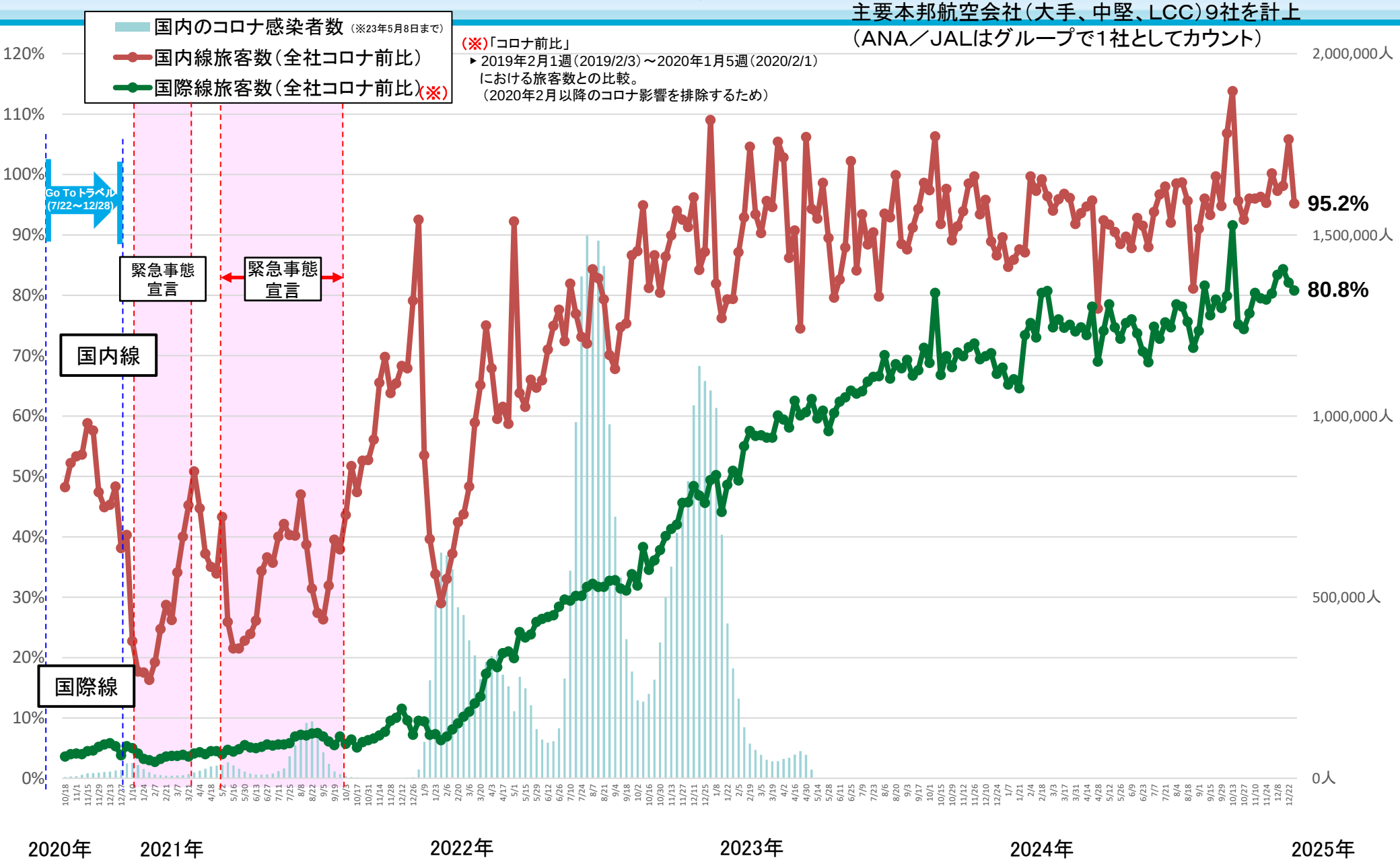
※　国土交通省資料より作成

本邦航空会社の国内線・国際線旅客数の推移

1/6時点

主要本邦航空会社（大手、中堅、LCC）9社を計上
（ANA／JALはグループで1社としてカウント）

国土交通省



関西国際空港における医薬品の輸送体制について：関西エアポート㈱

国土交通省

～ 厳格な温度管理と適切な輸送によるコールドチェーンを推進 ～

KIX PHARMA COMMUNITY

『KIX PHARMA COMMUNITY』は、CEIV Pharma の取得を通じ、関西国際空港でより安全な医薬品輸送を提供することを目的に結成されたコミュニティ。

2023年6月 現在、CEIV Pharma 認証取得15社と、関西エアポートを含めた16社で構成

（株）CEVA Japan
ディエスヴィ・エアーシー（株）
（株）平野ロジスティクス
伊藤忠ロジスティクス（株）
ジャスフォワーディングジャパン（株）
三井倉庫エクスプレス（株）
サンキュウエアロジスティクス（株）
郵船ロジスティクス（株）
CKTS（株）
（株）阪急阪神エクスプレス
ロジスティードエクスプレス（株）
日航関西エアカーゴ・システム（株）
三菱倉庫（株）
日本通運（株）
佐川急便（株）
関西エアポート（株）

CEIV Pharma
（The Center of Excellence for Independent Validators in Pharmaceutical Logisticsの略）
国際航空運送協会(IATA)が策定したEUやWHOなどのGDP（物流適正基準）を包括的に網羅した医薬品の航空輸送に関する品質認証プログラム

KIX Medica（医薬品専用共同定温庫）

- 総床面積 750 ㎡
- 管理温度帯 20℃庫（約650 ㎡）、5℃庫（約100 ㎡）
- 取扱最大容量 約1,200 トン／月
- 運用開始日 2010 年9 月30 日 運用開始
- 施設所有者 関西エアポート株式会社
- 施設運用者 CKTS 株式会社
- 取扱貨物種別 医薬品貨物及び温度管理が必要な医療機器

医薬品の輸出入の割合 ※重量ベース
輸出　関西空港 40% ： 成田空港 60%
輸入　関西空港 31% ： 成田空港 69%

関西空港の医薬品取扱いの割合 ※金額ベース
輸出 5.7%　　輸入 23.3%

CEIV Pharma認証を取得
多くのステークホルダーと空港コミュニティとして取得したことで、サプライチェーン全体で品質向上を達成することが可能。

定温庫の設置状況
空港内にKAPが設置したKIX-Medica、JALKASのPharma＋5℃、日通のNEX-PHARMA Logistics Hub Kansai Airportなど複数の保冷庫を保有。

KIX Pharma Community メンバー等でも医薬品専用庫の投資がすすみ空港全体として取扱品質の向上を実現している。

空港における脱炭素化の推進

国土交通省

○航空局では「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」に向けて、2021年３月に「空港分野におけるCO2削減に関する検討会」を設置し、空港施設・車両の省エネ化や空港の再エネ拠点化等の空港脱炭素化に向けた取組を推進。

○2022年6月に公布された航空法等の一部を改正する法律が12月に施行され、これにより「航空脱炭素化推進基本方針」を策定し、「2030年度までに各空港のCO2排出量を2013年度比で46%以上削減および、再エネ等導入ポテンシャルの最大限活用により、空港全体でカーボンニュートラルの高みを目指す」などの目標を設定。

○また、各空港において「計画策定ガイドライン」や「事業推進のためのマニュアル」を踏まえ、「空港脱炭素化推進計画」の策定を進め、2023年12月に成田、中部、関西、大阪の４空港の推進計画を、さらに2024年3月には地方自治体が管理する県営名古屋空港の計画を初認定し、同年4月に国管理の全27空港の作成を公表した。その後も計画の認定等が進み、現在、44空港にて認定等済み。

空港脱炭素化の主な取組内容

①空港施設・空港車両からのCO2排出削減

電球式　LED式

照明・灯火のLED化

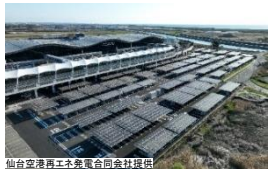
空港車両のEV・FCV化の促進（写真はEV車の一例）

②地上航空機からのCO2排出削減

GPU利用の促進

走行距離の縮減

③再エネ拠点化



太陽光発電の導入促進

関西国際空港における脱炭素化の取り組み例

・貨物地区内において、水素で稼働するフォークリフトの使用を推進

・輸入貨物引取に「KIX Cargo Cloud」を導入することにより、荷受けのトラック待機時間を削減

・GSEへのEVやFCV車両の導入推進、関西国際空港の土地と貨物上屋に太陽光パネルを設置した「KIXメガソーラー」を整備し、今後もさらに推進

KIX Cargo Cloud（輸入貨物引取トラックマネジメントシステム）

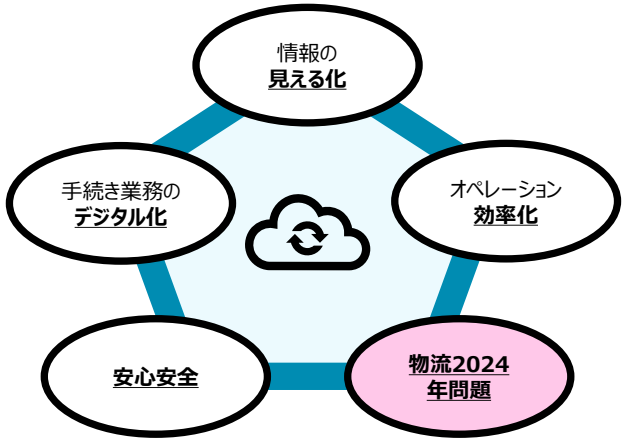
『KIX Cargo Cloud（キックスカーゴクラウド）』

輸入貨物引取時のトラックマネジメントシステムを構築。
関西国際空港の貨物エリアで使用する共通プラットフォームとして運用開始を予定。

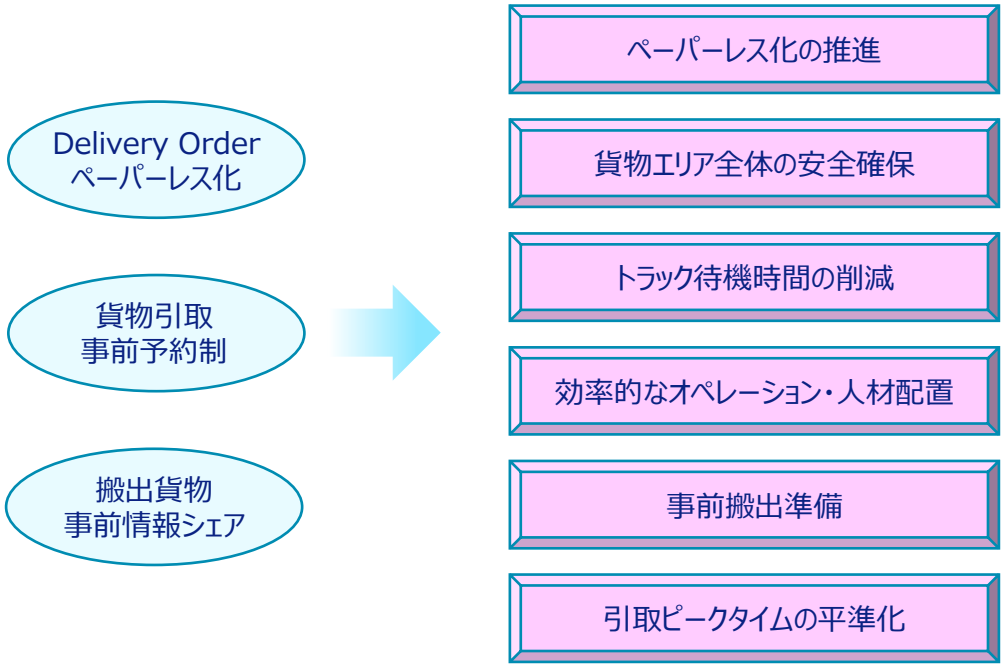
貨物ハンドリング現場におけるペーパーレス化・デジタル化を推進するとともに、事前の引取情報共有により貨物搬出をスムーズにし、空港内におけるトラック待機（搬出待ち）時間を削減。

貨物引取の事前予約制は海外空港では事例があるものの、日本国内空港においては初の取り組みとなる

○ KIX Cargo Cloudの目的



○ KIX Cargo Cloudで実現するもの

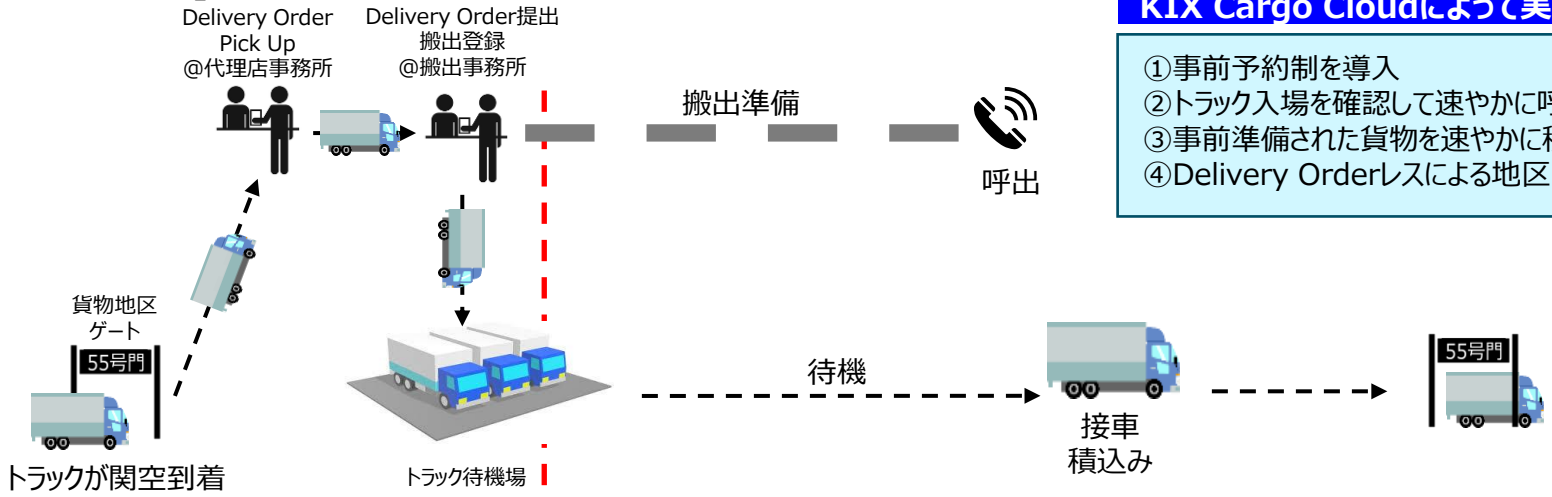


○ KIX Cargo Cloudの運用開始スケジュール

2024年10月23日(水)	試験運用開始 （システム移行期間）
2024年11月20日(水)	本運用開始

導入前後の貨物オペレーションフロー

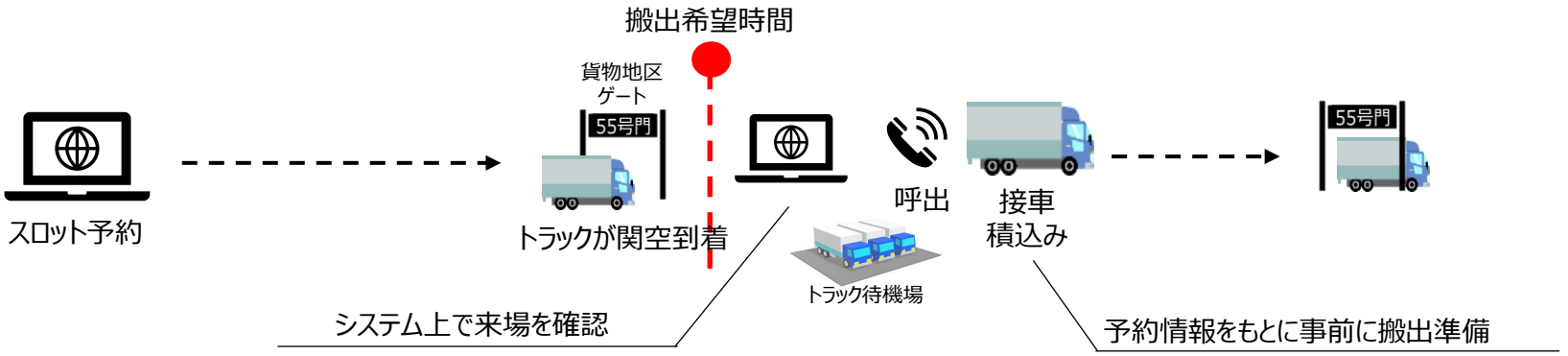
【KIX Cargo Cloud導入前】



KIX Cargo Cloudによって実現したこと

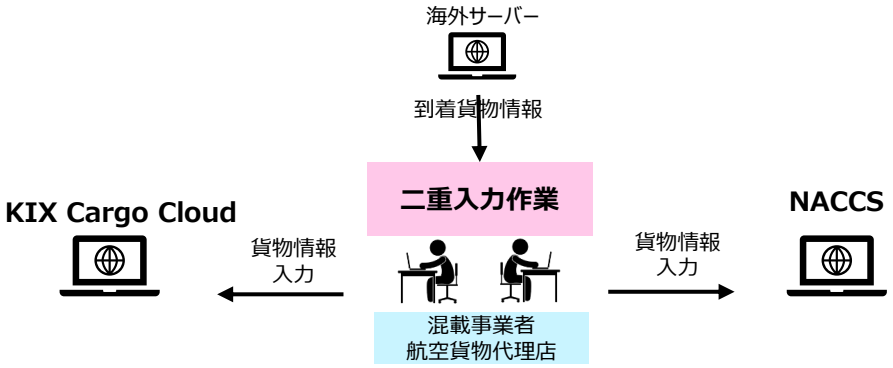
①事前予約制を導入
②トラック入場を確認して速やかに呼び出し
③事前準備された貨物を速やかに積み込み
④Delivery Orderレスによる地区内移動の削減

【KIX Cargo Cloud導入後】

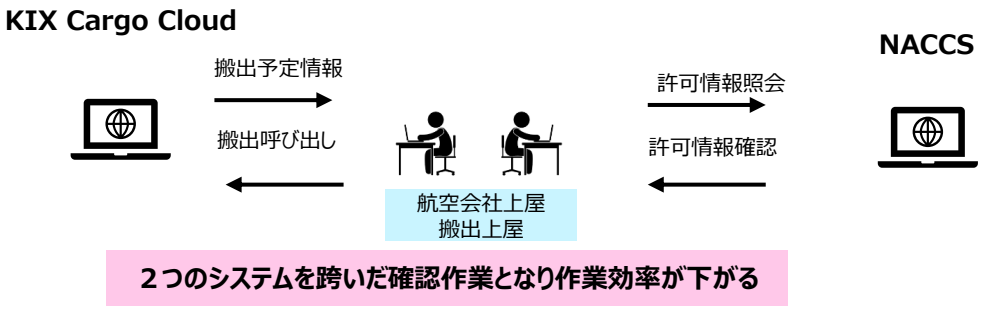


NACCS連携での課題（主要なもの）

【貨物情報入力の二重入力】



【輸入許可／未許可の確認】

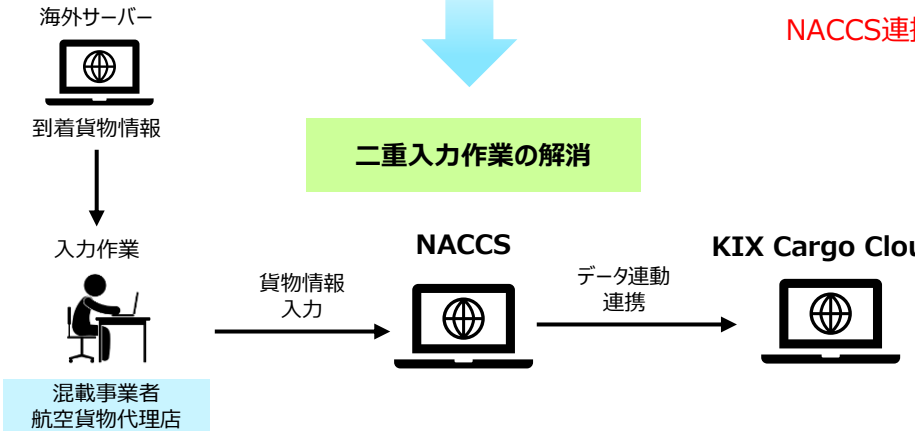


２つのシステムを跨いだ確認作業となり作業効率が下がる

NACCS連携できない（現状システム）

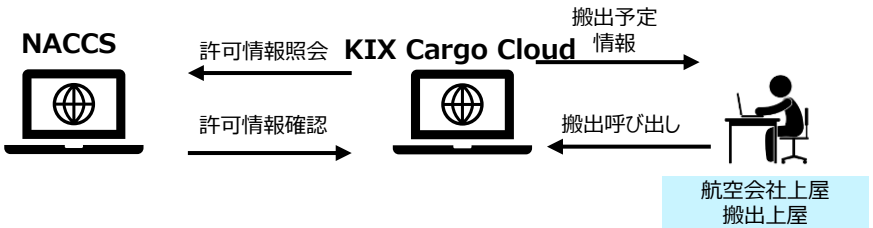
物流事業者ではない関西エアポートが構築した共通プラットフォーム「KIX Cargo Cloud」は、NACCSとのデータ連動ができない

NACCS連携できれば変わること



二重入力作業の解消

１つのシステム内で確認作業が完結し、作業効率があがる



既にNACCSと連動している物流会社のシステムと連動し、各システムを経由でデータ取得する方法があるが、多くのシステムとのAPI連動が必要になる。

Cyberportの仕組みが利用できれば、NACCS ⇔ Cyberport ⇔ KIX Cargo CloudでAPI連動を実現し、現場作業において必要なNACCSデータのみ抽出・連動し、KIX Cargo Cloudへ反映ができればと考えている。
現状では、貨物（AWBデータ）や、通関ステータスなどの連動で現場作業は改善すると考えている。

日本の航空脱炭素化促進に向けた取組

国土交通省

■持続可能な航空燃料(SAF)導入促進に向けた官民協議会

開催状況

第１回2022年　4月
第２回2022年11月
第３回2023年　5月
第４回2024年　1月
第５回2024年　6月

第4回持続可能な航空燃料(SAF)導入促進に向けた官民協議会より

SAF官民協議会

- 供給事業者：ENEOS、出光興産、sojitz、FOC 太陽石油、JGC、伊藤忠、三菱商事
- 航空会社：ANA、JAL
- 空港会社等：NAA 成田国際空港、Obbli
- 資源エネルギー庁
- 事務局
- 国土交通省 航空局
- NEDO（オブザーバー）
- MAFF 農林水産省
- 環境省

■規制

供給事業者

✓ エネルギー供給構造高度化法にて、SAFの供給目標量を設定
2019年度に日本国内で生産・供給されたジェット燃料のGHG排出量の5%相当量以上
（R6.9　脱炭素燃料政策小委員会で承認済）

エアライン

✓ 航空脱炭素化推進基本方針にて、SAFの利用目標量を設定
2030年燃料使用量10%置換え
（R6.1 基本方針に適合するANA・JALの計画認定）

■支援

GX移行債を活用した

✓ 大規模なSAF製造設備の構築に係る設備投資支援（約3,400億円）

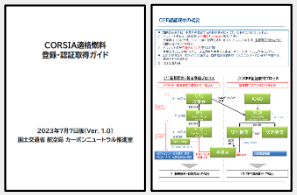
✓「戦略分野国内生産促進税制」により、SAFの国内生産・販売量に応じて、1L当たり30円の税制控除

■CORSIA適格燃料登録・認証支援

①パイロット事業者の支援

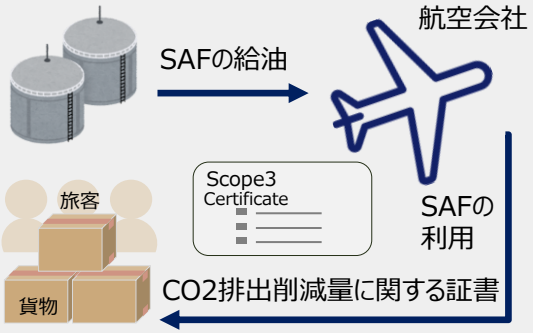
出光興産	ENEOS	日揮ホールディングス・コスモ石油
日本グリーン電力開発	Biomaterial in Tokyo・三友	積水BR
レボインターナショナル	日本製紙・GEI・住商	三菱商事

②ガイドライン作成



③ICAOリストへの「規格外ココナッツ」の追加登録

■SAFによるCO2排出削減の可視化



国内航空会社におけるSAFの使用状況

ANA（2023年度）
全燃料搭載量に占めるSAFの割合0.1%未満

JAL（2023年度）
全燃料搭載量に占めるSAFの割合0.012%
※「2025年度に全燃料搭載量の1%をSAFに置き換え」を達成する見込み

ANA11機・JAL6機の貨物専用機を運航

本邦エアラインのSAF使用量は2023年度現在少量にとどまるものの、2025年度からの国産SAF供給開始等に伴い、SAFの調達が加速していくと予想

国内供給事業者の動き

コスモ石油
- 堺製油所内にSAF製造設備を建設
- SAF製造能力は、年間3万キロリットル
- 原料は国産廃食油
- 2025年度より供給開始
- 本邦エアライン及び外航に供給する。

※2025年1月プレス発表済